



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 JTトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒田 一紀
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-4330-9100
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,508	44.9	5,539	28.1	5,486	26.9	34,500	967.0
23年3月期	16,908	2.2	4,324	3.8	4,323	0.5	3,233	△21.3

(注) 包括利益 24年3月期 34,578百万円 (967.0%) 23年3月期 3,240百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,151.91	1,135.35	111.4	7.1	22.6
23年3月期	108.60	107.70	26.0	11.4	25.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。当該株式分割が上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,546	49,471	40.9	1,596.34
23年3月期	37,862	13,961	36.7	464.78

(参考) 自己資本 24年3月期 48,067百万円 23年3月期 13,894百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。当該株式分割が上記の1株当たり純資産に与える影響については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△16,489	△12,424	24,165	9,410
23年3月期	9,234	△310	△908	14,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	298	9.2	2.4
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	360	1.0	1.2
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		4.3	

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。なお、平成25年3月期(予想)の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額です。また、平成23年3月期及び平成24年3月期の1株当たり配当金は、当該株式分割前の金額です。当該株式分割の影響を調整した場合の1株当たり配当金については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,988	97.8	5,189	165.1	5,361	316.1	5,212	△82.8	84.01
通期	42,467	73.3	10,000	80.5	10,329	88.3	10,041	△70.9	161.84

(注) 当社は、平成24年4月30日付で株式会社ネクストジャパンホールディングスを当社の完全子会社とする株式交換を行っております。また、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。上記の1株当たり当期純利益は、当該株式交換及び当該株式分割の影響を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) ネオインクレジット貸付株式会社、除外 1社 (社名) KCカード株式会社
 (注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	株数	23年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,225,780 株	23年3月期	30,009,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期	114,786 株	23年3月期	114,716 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,951,032 株	23年3月期	29,773,679 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,090	△20.1	1,192	△44.5	1,219	△49.5	683	△41.7
23年3月期	3,866	△40.0	2,148	△45.1	2,414	△40.9	1,170	△67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.80	22.48
23年3月期	39.33	39.00

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。当該株式分割が上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	39,188		11,533		29.2		379.60	
23年3月期	21,080		11,089		52.4		369.19	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,430百万円 23年3月期 11,036百万円

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。当該株式分割が上記の1株当たり純資産に与える影響については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,407	△23.3	311	△69.0	351	△65.9	343	△42.4	5.54
通期	3,103	0.4	929	△22.0	987	△19.1	983	44.0	15.85

(注)当社は、平成24年4月30日付で株式会社ネクストジャパンホールディングスを当社の完全子会社とする株式交換を行っております。また、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。上記の1株当たり当期純利益は、当該株式交換及び当該株式分割の影響を反映しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲げられる科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。
- 当社は、平成24年4月30日付で当社を完全親会社として、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を行っており、平成25年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式交換の影響を反映しております。
- 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。なお、配当の状況における平成25年3月期(予想)の1株当たり配当金及び平成25年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の影響を反映しております。また、当該株式分割が経営成績の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益ならびに財政状態の1株当たり純資産に与える影響については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、平成24年5月21日に当社ホームページ(<http://jt-corp.co.jp/>)及びTDnetで公開する予定です。また、平成24年5月21日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成24年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報等及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報等は、次のとおりであります。

1. 平成24年3月期の連結・個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	575.96	567.68
23年3月期	54.30	53.85

(2) 連結財政状態

	1株当たり純資産
	円 銭
24年3月期	798.17
23年3月期	232.39

(3) 個別経営成績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.40	11.24
23年3月期	19.67	19.50

(4) 個別財政状態

	1株当たり純資産
	円 銭
24年3月期	189.80
23年3月期	184.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	38
(営業実績)	39
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたものの、その後の震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、欧州における財政危機の深刻化や急激な円高の進行などが企業収益悪化につながる懸念もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いてきた消費者ローン残高が直近で前年対比増加となっていることや、利息返還請求がやや収束傾向にあるなど改善の兆しも見受けられますが、未だ改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小により資金調達環境の悪化等による事業の縮小や廃業が相次ぐなど厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、カードショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻し、利便性の向上を背景として拡大傾向を維持していますが、カードキャッシングは、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制等の影響により、融資残高、取扱高が減少するなど、厳しい環境が続いております。さらに、不動産業界におきましては、首都圏を中心に新設住宅着工件数は回復の兆候が表れ、前年対比で微増するなど堅調な動きを見せているものの、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、不動産取引市況を取り巻く環境は非常に厳しく、不動産取引は未だ調整局面にあると考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、当連結会計年度において積極的にM&A及び組織再編を行ってまいりました。平成23年4月に韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場へ進出したことに引き続き、平成23年8月には、楽天株式会社からKCカード株式会社（旧 楽天KC株式会社、以下「KCカード」という。）の株式を取得しクレジットカード事業へ参入いたしました。また、平成23年12月には、平成22年10月31日に東京地方裁判所より会社更生法に基づく会社更生手続開始決定（東京地方裁判所平成22年（ミ）第12号会社更生事件）を受けた更生会社株式会社武富士（以下、「武富士」という。）との間で、武富士の事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結し、平成24年3月には同社の消費者金融事業を会社分割（吸収分割）により株式会社ロプロへの承継を行いました。さらに、平成24年2月には株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「NJHD」という。）との間で当社を完全親会社、NJHDを完全子会社とする株式交換契約を締結しております。今後は、KCカード及び武富士の顧客基盤等を活かし、信用保証業務の強化等を通じて債務保証残高の積み上げを図るとともに、NJHDや同社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）におけるアミューズメント店舗運営ノウハウ及び人材や顧客情報等を、KCカードが保有する決済機能、マーケティング及び顧客サービスに係るノウハウ等と融合することにより、新しいクレジットカード事業の展開に向けて、新たなB to Cビジネスの拡充を進めるなど、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行との間で、新たに事業者向け有担保ローンに関する保証業務契約を締結するなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、KCカードのクレジット事業収益が加算されたこと等により24,508百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は5,539百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は5,486百万円（前年同期比26.9%増）となりました。また、当期純利益は、KCカードの株式取得に係る時価評価の結果、負のれん発生益29,444百万円を特別利益に計上したことにより34,500百万円（前年同期比967.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社ロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行ったことにより、商業手形の融資残高は順調に増加しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、商業手形では2,119百万円（前年同期比11.5%増）、営業貸付金では1,540百万円（前年同期比30.7%減）、長期営業債権では49百万円（前年同期比60.2%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,708百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。当連結会計年度末における融資残高は、回収が順調に進んだことにより減少した一方、平成24年3月に武富士の消費者金融事業を会社分割（吸収分割）により株式会社ロプロが承継したことにより増加した結果、営業貸付金では20,903百万円（前年同期比119.9%増）、長期営業債権では1,322百万円（前年同期比40.5%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は22,226百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

（クレジット・信販業務）

クレジットカード業務につきましては、平成23年8月に連結子会社としたKCカードにおいて、前身の国内信販株式会社から続くKCカードのブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しております。また、信販業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は65,024百万円（前年同期は1,443百万円）、長期営業債権は7,115百万円（前年同期は31百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は72,139百万円（前年同期は1,475百万円）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証、株式会社ロプロ及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当連結会計年度では、KCカードの顧客基盤等の有効活用により、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では12,457百万円（前年同期比144.1%増）、無担保貸付に対する保証では9,614百万円（前年同期比109.3%増）となり、債務保証残高の合計は22,072百万円（前年同期比127.6%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当連結会計年度末における買取債権残高は2,310百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は19,927百万円（前年同期比49.5%増）、セグメント利益は5,571百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っておりますが、不動産取引市況の低迷を受け減少しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は2,670百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は131百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に、大田、大邱、釜山の3カ店を開設したのに続き、平成24年4月に仁川に支店開設を予定する（平成24年4月1日開設済み）など順次支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度末における営業貸付金は5,269百万円となり、海外事業における営業収益は1,916百万円、セグメント利益は303百万円となりました。なお、当該連結子会社については、当連結会計年度における株式取得のため、前年同期比較をしておりません。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は859百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に連結子会社としたKCカードにおけるクレジット事業収益や会社分割（吸収分割）により株式会社ロプロが承継した武富士の消費者金融事業における事業収益が通期に亘って寄与することに加え、前身の国内信販株式会社時代から受け継がれてきたKCカードの顧客基盤や業界最大手の地位にあった武富士の顧客基盤等を信用保証業務に活かし、債務保証残高の積み上げによる収益の増加などを見込んでおります。

また、平成24年3月16日にKCカードはアドアーズとの間でDVD、音楽CD等のレンタルショップの共同展開に向け業務提携契約を締結し、平成24年3月30日には「レンタル!アドアーズ」第一号店をオープンいたしました。これは、同事業を通じて獲得した会員に対してクレジットカードの発行を促進することにより、クレジットカードの新規顧客獲得数の増加を目指すとともに、安価な料金体系やクレジット会員向けサービスの提供等を組み合わせて顧客満足度を高めることにより稼働率を上昇させ、カードショッピング取扱高増加による収益増加を図ってまいります。

以上の結果、連結業績につきましては、営業収益42,467百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,329百万円、当期純利益10,041百万円を計画しております。

また、個別業績につきましては、営業収益3,103百万円、営業利益929百万円、経常利益987百万円、当期純利益983百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79,683百万円増加し117,546百万円（前年同期比210.5%増）となりました。これは主に、KCカードの株式を取得し連結子会社としたことにより割賦立替金が63,581百万円増加したことをはじめ、武富士の消費者金融事業を会社分割（吸収分割）により株式会社ロプロが承継したこと等により営業貸付金が15,988百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,174百万円増加し68,074百万円（前年同期比184.8%増）となりました。これは主に、KCカードの株式取得及び武富士の消費者金融事業の承継に伴い、長短借入金が26,452百万円、利息返還損失引当金が14,141百万円、事業整理損失引当金が1,107百万円とそれぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,509百万円増加し49,471百万円（前年同期比254.3%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が358百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、当期純利益を34,500百万円計上したことや、KCカードの連結子会社化に伴い少数株主持分が1,285百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より1,131円56銭増加し1,596円34銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末36.7%から4.2ポイント上昇し40.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上や、割賦立替金の回収、及び借入金の増加等により資金が増加した一方、関係会社貸付金の譲受による支出、負ののれん発生益、及び子会社株式取得による支出等により資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ4,738百万円減少し、当連結会計年度末は9,410百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、16,489百万円（前連結会計年度は9,234百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が35,319百万円、割賦立替金の回収による純減額が12,768百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、楽天株式会社が保有するKCカードに対する貸付金の譲受により37,000百万円資金が減少したことや、負ののれん発生益を29,444百万円計上したことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,424百万円（前連結会計年度は310百万円の資金の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が4,010百万円と資金が増加した一方で、吸収分割による支出が16,894百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、24,165百万円（前連結会計年度は908百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金に係るキャッシュ・フローの純増額が20,132百万円、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純増額が3,867百万円と資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期
自己資本比率	53.8%	17.2%	28.9%	36.7%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	4.9%	17.9%	32.0%	41.6%
債務償還年数	7.0年	2.8年	2.7年	3.1年	420.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8倍	21.1倍	13.2倍	8.5倍	0.1倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成24年3月期につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり6円を予定しており、中間配当金（1株当たり6円）を加えた年間配当金は、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末3円、期末4円の年間合計7円の配当を計画しております。（当社は、平成24年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を予定しており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合、年間配当金は1株当たり14円となります。）

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（Jトラスト株式会社）及び連結子会社12社により構成されており、金融事業、不動産事業、海外事業及びその他の事業を営んでおります。

当社は平成23年4月1日付で、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、海外事業を追加しております。また、平成23年11月より海外事業において、消費者を対象に不動産担保貸付を開始いたしました。

平成23年8月1日付で、KCカード株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、該当する事業部門の名称を信販業務からクレジット・信販業務に変更しております。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業部門は「4 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<金融事業>

1. 事業者向貸付業務

株式会社ロプロは、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

2. 消費者向貸付業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付を取り扱っております。

3. クレジット・信販業務

KCカード株式会社は、クレジットカードの発行による資金決済業務やカードローン等個人向け与信業務を行っております。また、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

4. 信用保証業務

株式会社ロプロ、株式会社日本保証及びKCカード株式会社は、主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務を行っております。

5. 債権買取業務

当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーは、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社におきましては、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーからの回収受託に係る債権回収業務も行っております。

<不動産事業>

キーノート株式会社は、不動産事業を営んでおり、戸建分譲の取り扱いを中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業を行っております。

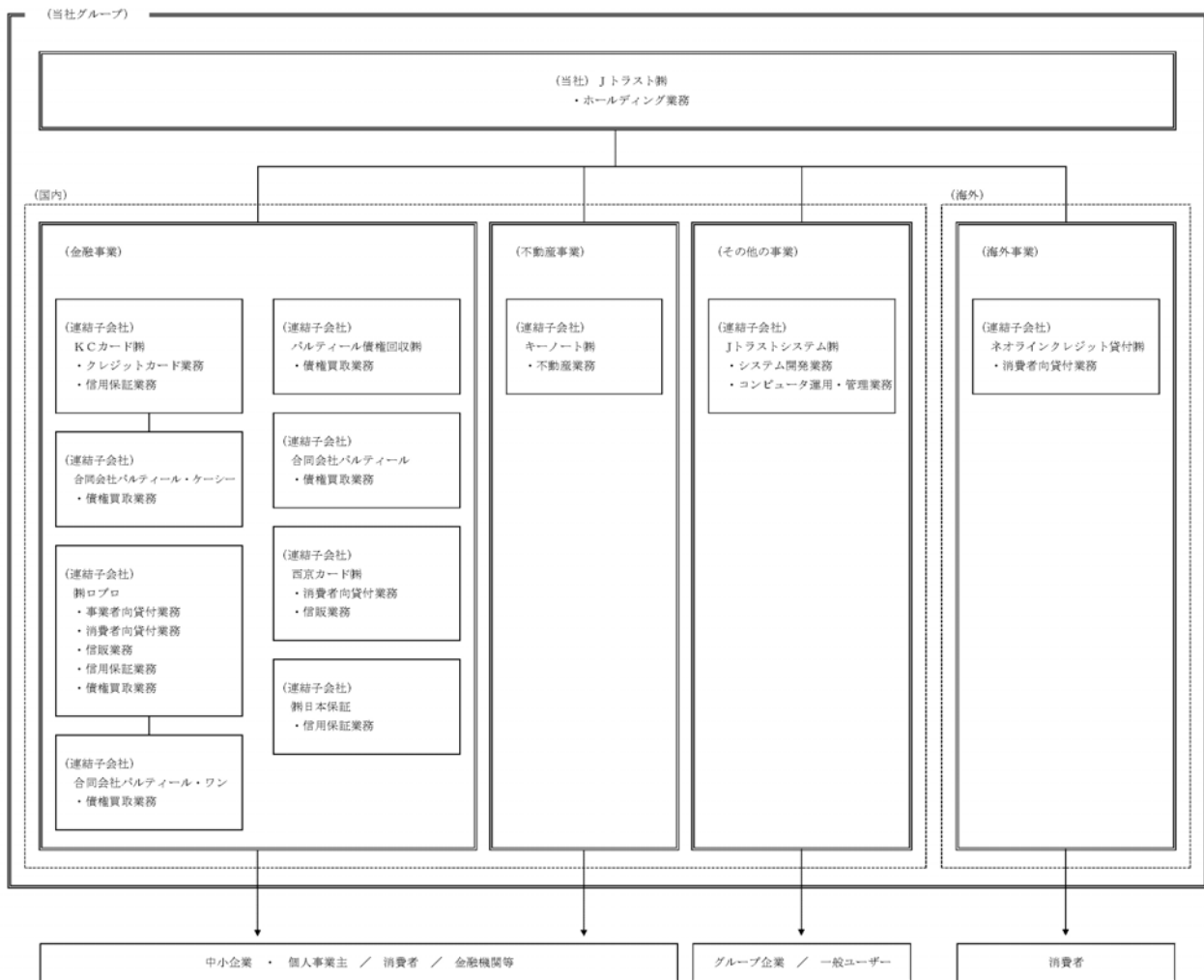
<海外事業>

ネオラインクレジット貸付株式会社は、韓国消費者金融市場において消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付による証書貸付を取り扱っております。

<その他の事業>

Jトラストシステム株式会社は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務を行っております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する業界は、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、利息返還請求の高止まり、景気不透明感に伴う購買意欲の減退や物件価格の下落による不動産業界の低迷等、厳しい経営環境が続いており、今後更に淘汰が進むことが予測されております。

当社グループでは中長期的な戦略として、「信用保証業務の拡充」「貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大」「商手割引、有担保貸付の推進」「海外市場への進出」「B to Cビジネスの拡充」を柱として新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指してまいります。

現時点における当社グループの中長期的な戦略は、次のとおりであります。

① 信用保証業務の拡充

保証業務提携を行った株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行との間で債務保証残高の積み上げを図るなど、信用保証業務の拡大に努めてまいりました。

現在、総量規制の影響により貸金業者からの融資が受けられない、または影響を受ける可能性のある資金需要者は数百万人にも及ぶと言われており、貸金業法上の制約を受けないフィールド、すなわち、金融機関の取り扱う融資に対する保証を担うことにより、一般消費者、中小事業者等の健全な資金ニーズに応えることができるものと考えております。

今後も、地域金融機関との協業を通じて、新たな信用を創出し、安定的な資金供給を側面からサポートすることにより、地域経済の活性化、日本経済の維持・発展に寄与したいと考えており、積極的に多くの金融機関との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

② 貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

当連結会計年度におきましては、更生会社株式会社武富士の消費者金融事業を承継するなど当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。今後につきましても、他社の貸付債権をバルクセール等の手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

③ 商手割引・有担保貸付の推進

金融事業の中核としましては、商業手形割引及び有担保貸付を柱として、貸倒リスクを極力回避しながら、顧客の利便性を考慮した金融事業の構築を図ってまいります。

④ 海外市場への進出

当連結会計年度におきましては、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し、当社の子会社としております。韓国における消費者金融市場は、上限金利が39%での運用が可能なこと、過払い問題が存在しないこと、韓国の法人税が日本に比べ低いことなど、貸金業務を営む事業会社にとって大きなメリットのある市場であり、今後、韓国市場における事業基盤の拡大を図ってまいります。

⑤ B to Cビジネスの拡充

当連結会計年度におきましては、クレジットカード事業を取扱うKCカード株式会社の株式を取得し、当社の子会社としております。また平成24年2月には株式会社ネクストジャパンホールディングスとの間で株式交換契約を締結し、平成24年4月に連結子会社といたしました。今後は、KCカード株式会社における決済機能、マーケティング及び顧客サービスに係るノウハウ等と、株式会社ネクストジャパンホールディングス及び同社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社におけるアミューズメント店舗運営ノウハウ及び人材や顧客情報等を融合することによって、新たなB to Cビジネスの拡充を進め、当社グループの事業領域の拡大を図ってまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、総合金融グループの他、不動産部門、システム部門を有しており、今後につきましてもM&Aを通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の震災復興需要や金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ景気回復の兆しも見られましたが、欧州債務問題による株価の低迷や円高の進行等の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。また、貸金業界におきましても改正貸金業法の完全施行、利息返還請求の高止まり、貸金業者の事業縮小や廃業など厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の変化に対応するために、当社グループでは従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、信用保証業務、クレジットカード業務、債権買取業務、海外市場への進出、B to Cビジネスの拡充など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、ネオラインクレジット貸付株式会社、KCカード株式会社、合同会社パルティール・ケーシーの3社が新たに当社の連結子会社となりました。また、平成24年4月には、株式交換により株式会社ネクストジャパンホールディングスを連結子会社とし、アミューズメント事業への進出も予定しております。

これにより当連結会計年度末における当社グループは13社、従業員数は1,148名と業容が拡大していくに従い、今後も「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図っていくことも大きな課題と考えております。また、外国の事業法人であるネオラインクレジット貸付株式会社を子会社としたことにより、日本だけではなく所在国における各種法令、社会規範や倫理観その他広く社会のルールの遵守も含めて内部統制を強化していくことも大きな課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社及び当社連結子会社は、当社筆頭株主及び代表取締役社長である藤澤信義氏より資金借入を行っております。

当社及び当社連結子会社と関連当事者の取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容及び条件の妥当性について、当社及び当社連結子会社の取締役会において審議の上、その決議をもって少数株主を害することのないよう適切に対応しております。藤澤信義氏からの借入につきましても、当社及び当社連結子会社の各調達先における実質調達金利の範囲内で当社及び当社連結子会社と同氏との間で合意した利率にて対応しており、少数株主にとって不利益なものではないものと判断しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,846	※1 10,362
商業手形	※1, ※3, ※4 1,900	※1, ※3, ※4 2,119
営業貸付金	※1, ※3, ※4 11,725	※1, ※3, ※4 27,713
割賦立替金	※1 1,443	※1, ※6 65,024
買取債権	※1 4,008	※1 2,310
求償権	518	506
商品及び製品	※1 412	※1 632
仕掛品	※1 153	※1 682
繰延税金資産	139	154
その他	982	4,269
貸倒引当金	△1,836	△6,813
流動資産合計	34,293	106,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,035	5,412
減価償却累計額	△411	△3,601
建物及び構築物 (純額)	※1 623	※1 1,811
土地	※1 481	※1 2,897
その他	226	682
減価償却累計額	△165	△296
その他 (純額)	60	386
有形固定資産合計	1,166	5,095
無形固定資産		
のれん	344	805
その他	111	315
無形固定資産合計	455	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 547	※1 515
出資金	65	203
長期営業債権	※2, ※3, ※4 2,286	※2, ※3, ※4, ※6 8,487
繰延税金資産	1	3
その他	428	2,880
貸倒引当金	△1,382	△7,723
投資その他の資産合計	1,947	4,366
固定資産合計	3,569	10,582
資産合計	37,862	117,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,291	1,776
短期借入金	※1, ※7 2,465	※1, ※7 3,039
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	22,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,515	※1 2,537
未払法人税等	1,062	254
賞与引当金	—	107
ポイント引当金	—	130
利息返還損失引当金	3,359	10,172
事業整理損失引当金	—	1,107
その他	570	2,869
流動負債合計	10,264	43,995
固定負債		
長期借入金	※1 10,814	※1 13,670
利息返還損失引当金	2,382	9,711
債務保証損失引当金	※5 203	※5 290
退職給付引当金	—	9
その他	234	398
固定負債合計	13,635	24,079
負債合計	23,900	68,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,496	4,530
資本剰余金	2,230	2,265
利益剰余金	7,235	41,377
自己株式	△72	△72
株主資本合計	13,889	48,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益累計額合計	5	△32
新株予約権	52	103
少数株主持分	14	1,300
純資産合計	13,961	49,471
負債純資産合計	37,862	117,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取割引料	141	204
貸付金利息	2,960	3,639
買取債権回収高	2,669	2,740
割賦立替手数料	616	9,236
受取手数料	391	329
不動産事業売上高	3,167	2,645
預金利息	2	8
その他の金融収益	5,823	3,358
その他の営業収益	1,135	2,345
営業収益合計	16,908	24,508
営業費用		
支払割引料	30	55
借入金利息	539	1,082
保証料	22	14
債権買取原価	1,661	※1 939
不動産売上原価	※1 2,486	※1 2,277
その他の営業費用	392	170
営業費用合計	5,132	4,539
営業総利益	11,776	19,969
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2,019
貸倒損失	31	288
利息返還損失引当金繰入額	2,535	1,460
債務保証損失引当金繰入額	—	87
役員報酬	278	393
給料及び手当	2,284	3,952
株式報酬費用	40	76
賞与引当金繰入額	—	48
退職給付引当金繰入額	—	113
支払手数料	470	2,340
のれん償却額	86	110
その他	1,723	3,538
販売費及び一般管理費合計	7,451	14,429
営業利益	4,324	5,539
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	23
受取家賃	24	162
雑収入	15	48
営業外収益合計	44	234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外費用		
支払利息	13	24
減価償却費	13	25
保証金解約損	11	—
為替差損	—	204
雑損失	7	33
営業外費用合計	45	287
経常利益	4,323	5,486
特別利益		
過年度損益修正益	38	—
固定資産売却益	※2 15	※2 319
投資有価証券売却益	20	1
貸倒引当金戻入額	266	—
債務保証損失引当金戻入額	34	—
負ののれん発生益	6	29,444
その他	3	153
特別利益合計	385	29,919
特別損失		
過年度損益修正損	8	—
固定資産売却損	※3 3	※3 14
固定資産廃棄損	25	4
固定資産評価損	0	2
減損損失	※4 49	※4 48
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	0	0
会社分割関連費用	—	14
その他	6	—
特別損失合計	94	86
税金等調整前当期純利益	4,614	35,319
法人税、住民税及び事業税	1,277	702
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	15	1
法人税等合計	1,372	703
少数株主損益調整前当期純利益	3,241	34,615
少数株主利益	8	114
当期純利益	3,233	34,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,241	34,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益合計	△1	※ △37
包括利益	3,240	34,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,232	34,463
少数株主に係る包括利益	8	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,470	4,496
当期変動額		
新株の発行	25	34
当期変動額合計	25	34
当期末残高	4,496	4,530
資本剰余金		
当期首残高	2,205	2,230
当期変動額		
新株の発行	25	34
当期変動額合計	25	34
当期末残高	2,230	2,265
利益剰余金		
当期首残高	4,358	7,235
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△358
当期純利益	3,233	34,500
当期変動額合計	2,876	34,141
当期末残高	7,235	41,377
自己株式		
当期首残高	△72	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△72	△72
株主資本合計		
当期首残高	10,961	13,889
当期変動額		
新株の発行	50	68
剰余金の配当	△356	△358
当期純利益	3,233	34,500
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,927	34,210
当期末残高	13,889	48,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	—	△37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△37
当期変動額合計	△1	△37
当期末残高	5	△32
新株予約権		
当期首残高	31	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	51
当期変動額合計	20	51
当期末残高	52	103
少数株主持分		
当期首残高	6	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	1,285
当期変動額合計	8	1,285
当期末残高	14	1,300
純資産合計		
当期首残高	11,005	13,961
当期変動額		
新株の発行	50	68
剰余金の配当	△356	△358
当期純利益	3,233	34,500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	1,299
当期変動額合計	2,955	35,509
当期末残高	13,961	49,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,614	35,319
株式報酬費用	40	76
減価償却費	120	216
過年度損益修正損益 (△は益)	△29	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△305
固定資産評価損	0	2
減損損失	49	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
負ののれん発生益	—	△29,444
のれん償却額	86	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,108	△3,342
貸倒償却額	4,655	8,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	45
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	63
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	△3,768
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△217
受取利息及び配当金	△4	△23
支払割引料及び支払利息	583	1,162
為替差損益 (△は益)	—	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167	△749
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	633	△349
その他	275	△3,970
小計	6,537	2,894
利息及び配当金の受取額	4	23
利息等の支払額	△601	△1,161
法人税等の支払額	△828	△1,654
小計	5,111	102
商業手形の増加額	△4,342	△7,440
商業手形の減少額	3,980	7,206
営業貸付金の増加額	△3,616	△7,847
営業貸付金の減少額	※4 4,145	※4 8,328
割賦立替金の増加額	△5	△59,866
割賦立替金の減少額	2,990	72,635
買取債権の増加額	△2,115	△607
買取債権の減少額	3,167	1,800
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△1,850	—
長期営業債権の増減額 (△は増加)	489	2,478
営業貸付金の譲渡による収入	1,422	—
割賦立替金の譲渡による収入	—	3,811
関係会社貸付金の譲受による支出	—	△37,000
求償権の増加額	△232	△184
求償権の減少額	90	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,234	△16,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△300	94
有形固定資産の取得による支出	△135	△239
有形固定資産の売却による収入	528	1,245
無形固定資産の取得による支出	△9	△29
投資有価証券の取得による支出	△506	—
投資有価証券の売却による収入	26	35
投資有価証券の清算分配による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 81	※2 4,010
吸収分割による支出	—	※3 △16,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	3,767	6,732
手形割引落ち込みによる支出	△3,259	△6,247
短期借入れによる収入	5,837	28,131
短期借入金の返済による支出	△6,636	△7,998
長期借入れによる収入	800	5,791
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,924
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	34	44
配当金の支払額	△356	△358
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	24,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,016	△4,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,131	14,148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,148	※1 9,410

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 キーノート(株) 合同会社パルティール パルティール債権回収(株) (株)ロプロ Jトラストシステム(株) 一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト 合同会社パルティール・ワン 西京カード(株) (株)日本保証 ネオラインクレジット貸付(株) KCカード(株) 合同会社パルティール・ケーシー</p> <p>当連結会計年度において、ネオラインクレジット貸付(株)は発行済株式の全株式を、KCカード(株)は議決権割合の97.76%の株式を取得したため、またKCカード(株)において合同会社パルティール・ケーシーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ロプロの決算日は2月末日、ネオラインクレジット貸付(株)の決算日は9月末日、KCカード(株)の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)ロプロについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ネオラインクレジット貸付(株)及びKCカード(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ＫＣカード(株)において、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ＫＣカード(株)において、クレジットカードのポイントサービスにより、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>④ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 (株)ロプロにおいて、会社分割(吸収分割)により承継した更生会社(株)武富士の消費者金融事業に係るＡＴＭ店舗廃止などの事業整理に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (追加情報) ＫＣカード(株)において、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき退職給付制度の一部終了の会計処理を行った結果、当該移行による影響額は252百万円、また、当該移行に伴い退職給付債務の計算対象者が大幅に減少し、かつ、今後増加することがないと見込まれるため、従来の原則法から簡便法に変更しております。当該変更による影響額は99百万円であり、当該移行及び変更による影響額152百万円は、特別利益の「その他」に計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>① 顧客手数料 包括信用購入あっせん 主として残債方式によっております。 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど営業収益(割賦立替手数料)に計上しております。 個別信用購入あっせん 主として7・8分法によっております。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を営業収益(割賦立替手数料)に計上しております。</p> <p>② 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に一括して営業収益(割賦立替手数料)に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>当社及び金融業である子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。</p> <p>債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="614 696 1029 792"> <tr> <td>西京カード(株)</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ネオラインクレジット貸付(株)</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(株)ロプロ</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	西京カード(株)	5年	ネオラインクレジット貸付(株)	5年	(株)ロプロ	5年
西京カード(株)	5年						
ネオラインクレジット貸付(株)	5年						
(株)ロプロ	5年						

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">6,941</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,369</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,814</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。</p>	科目	金額 (百万円)	預金	397	商業手形	274	営業貸付金	6,941	割賦立替金	86	買取債権	1,766	商品及び製品	356	仕掛品	93	建物及び構築物	206	土地	272	投資有価証券	500	計	10,896	科目	金額 (百万円)	短期借入金	2,369	1年内返済予定の長期借入金	1,515	長期借入金	10,814	計	14,699	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">4,386</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,670</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。</p>	科目	金額 (百万円)	預金	747	商業手形	128	営業貸付金	4,386	割賦立替金	958	買取債権	730	商品及び製品	632	仕掛品	517	建物及び構築物	1,461	土地	2,585	投資有価証券	499	計	12,648	科目	金額 (百万円)	短期借入金	2,875	1年内返済予定の長期借入金	2,537	長期借入金	13,670	計	19,083
科目	金額 (百万円)																																																																				
預金	397																																																																				
商業手形	274																																																																				
営業貸付金	6,941																																																																				
割賦立替金	86																																																																				
買取債権	1,766																																																																				
商品及び製品	356																																																																				
仕掛品	93																																																																				
建物及び構築物	206																																																																				
土地	272																																																																				
投資有価証券	500																																																																				
計	10,896																																																																				
科目	金額 (百万円)																																																																				
短期借入金	2,369																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,515																																																																				
長期借入金	10,814																																																																				
計	14,699																																																																				
科目	金額 (百万円)																																																																				
預金	747																																																																				
商業手形	128																																																																				
営業貸付金	4,386																																																																				
割賦立替金	958																																																																				
買取債権	730																																																																				
商品及び製品	632																																																																				
仕掛品	517																																																																				
建物及び構築物	1,461																																																																				
土地	2,585																																																																				
投資有価証券	499																																																																				
計	12,648																																																																				
科目	金額 (百万円)																																																																				
短期借入金	2,875																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,537																																																																				
長期借入金	13,670																																																																				
計	19,083																																																																				
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>																																																																				
<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,905百万円	手形貸付	472	証書貸付	11,401	有担保貸付	2,101	<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">27,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> </table>	商業手形割引	2,128百万円	手形貸付	375	証書貸付	27,424	有担保貸付	1,276																																																				
商業手形割引	1,905百万円																																																																				
手形貸付	472																																																																				
証書貸付	11,401																																																																				
有担保貸付	2,101																																																																				
商業手形割引	2,128百万円																																																																				
手形貸付	375																																																																				
証書貸付	27,424																																																																				
有担保貸付	1,276																																																																				

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																								
<p>※ 4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	2,219	延滞債権	1,143	三ヶ月以上延滞債権	482	貸出条件緩和債権	2,574	合計	6,418	<p>※ 4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	1,603	延滞債権	1,105	三ヶ月以上延滞債権	716	貸出条件緩和債権	4,645	合計	8,070
区分	金額 (百万円)																								
破綻先債権	2,219																								
延滞債権	1,143																								
三ヶ月以上延滞債権	482																								
貸出条件緩和債権	2,574																								
合計	6,418																								
区分	金額 (百万円)																								
破綻先債権	1,603																								
延滞債権	1,105																								
三ヶ月以上延滞債権	716																								
貸出条件緩和債権	4,645																								
合計	8,070																								
<p>※ 5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者及び消費者 12,971件)</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,495</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者及び消費者 12,971件)	9,699百万円	債務保証損失引当金	203	差引額	9,495	<p>※ 5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として、主に金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者及び消費者 23,075件)</td> <td style="text-align: right;">22,072百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,781</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者及び消費者 23,075件)	22,072百万円	債務保証損失引当金	290	差引額	21,781												
保証債務 (事業者及び消費者 12,971件)	9,699百万円																								
債務保証損失引当金	203																								
差引額	9,495																								
保証債務 (事業者及び消費者 23,075件)	22,072百万円																								
債務保証損失引当金	290																								
差引額	21,781																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>6.</p>	<p>※6. 連結子会社（KCカード㈱）において取り扱う割賦立替金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、同社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 560 1441 672"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>317,951百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>50,265</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>267,686</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては貸出実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても同社が任意に増減させることができるものであるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	317,951百万円	貸出実行残高	50,265	貸出未実行残高	267,686						
貸出コミットメントの総額	317,951百万円												
貸出実行残高	50,265												
貸出未実行残高	267,686												
<p>※7. 当社及び連結子会社（西京カード㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 1030 790 1176"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,482</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	2,017	差引額	1,482	<p>※7. 当社及び連結子会社（西京カード㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1030 1441 1176"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,288</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	2,211	差引額	1,288
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	2,017												
差引額	1,482												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円												
借入実行残高	2,211												
差引額	1,288												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																							
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																																							
<p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	1	器具備品	0	土地	13	計	15	<p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	111	車両運搬具	0	器具備品	0	土地	207	会員権	0	計	319															
科目	金額 (百万円)																																							
建物	1																																							
器具備品	0																																							
土地	13																																							
計	15																																							
科目	金額 (百万円)																																							
建物	111																																							
車両運搬具	0																																							
器具備品	0																																							
土地	207																																							
会員権	0																																							
計	319																																							
<p>※ 3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	0	器具備品	0	土地	2	計	3	<p>※ 3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	2	車両運搬具	0	器具備品	0	土地	10	会員権	1	計	14															
科目	金額 (百万円)																																							
建物	0																																							
器具備品	0																																							
土地	2																																							
計	3																																							
科目	金額 (百万円)																																							
建物	2																																							
車両運搬具	0																																							
器具備品	0																																							
土地	10																																							
会員権	1																																							
計	14																																							
<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡精華町 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定していた建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、売却を予定しております建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物36百万円、器具備品0百万円、土地12百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区 他 1件	遊休資産	建物	兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	建物	神戸市北区	遊休資産	建物	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地	神戸市北区	遊休資産	土地	京都府相楽郡精華町 他2件	遊休資産	土地	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市淀川区 他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地及び会員権</td> </tr> <tr> <td>宮崎県児湯郡高鍋町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却を予定していた建物、土地及び会員権については売却価額とし、売却を予定している建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11百万円、土地36百万円、会員権0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市淀川区 他 1件	遊休資産	建物及び土地	滋賀県米原市	遊休資産	建物、土地及び会員権	宮崎県児湯郡高鍋町	遊休資産	建物及び土地	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																						
大阪市中央区 他 1件	遊休資産	建物																																						
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	建物																																						
神戸市北区	遊休資産	建物																																						
大阪市中央区	遊休資産	器具備品																																						
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地																																						
神戸市北区	遊休資産	土地																																						
京都府相楽郡精華町 他2件	遊休資産	土地																																						
場所	用途	種類																																						
大阪市淀川区 他 1件	遊休資産	建物及び土地																																						
滋賀県米原市	遊休資産	建物、土地及び会員権																																						
宮崎県児湯郡高鍋町	遊休資産	建物及び土地																																						
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4百万円
組替調整額	2
税効果調整前	△1
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	△0
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△37
その他の包括利益合計	△37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	29,752	257	—	30,009
合計	29,752	257	—	30,009
自己株式				
普通株式 (注) 2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加257千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	30,009	216	—	30,225
合計	30,009	216	—	30,225
自己株式				
普通株式 (注) 2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加216千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	180	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,846</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">△300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,148</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ロボロの資産及び負債の主な内訳 ((株)ロボロ) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,317</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△119</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△381</td></tr> <tr><td>差引: 取得による収入</td><td style="text-align: right;">△81</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、取得日とみなし取得日の期間における営業活動上の損益の増減であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。 2. 同社を存続会社として、連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス(株)と合併しております。</p>	現金及び預金勘定	14,846	担保に供している預金	△397	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△300	現金及び現金同等物	14,148	流動資産	892	固定資産	851	流動負債	△1,317	固定負債	△119	取得差額(注)	△6	株式の取得価額	300	現金及び現金同等物(△)	△381	差引: 取得による収入	△81	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,362</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">△747</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となったネオラインクレジット貸付(株)及びKCカード(株)の資産及び負債の主な内訳 (ネオラインクレジット貸付(株)) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,333</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,724</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△119</td></tr> <tr><td>差引: 取得による支出</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> </table> <p>(KCカード(株)) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">88,289</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,211</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△32,132</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△26,299</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△29,444</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,460</td></tr> <tr><td>差引: 取得による収入</td><td style="text-align: right;">△4,010</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額については、企業結合時において、KCカード(株)の資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。</p>	現金及び預金勘定	10,362	担保に供している預金	△747	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△205	現金及び現金同等物	9,410	流動資産	3,333	のれん	130	固定資産	23	流動負債	△2,724	為替換算調整勘定	4	株式の取得価額	767	現金及び現金同等物(△)	△119	差引: 取得による支出	647	流動資産	88,289	固定資産	5,211	流動負債	△32,132	固定負債	△26,299	取得差額(注)	△29,444	少数株主持分	△1,174	株式の取得価額	4,450	現金及び現金同等物(△)	△8,460	差引: 取得による収入	△4,010
現金及び預金勘定	14,846																																																																		
担保に供している預金	△397																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△300																																																																		
現金及び現金同等物	14,148																																																																		
流動資産	892																																																																		
固定資産	851																																																																		
流動負債	△1,317																																																																		
固定負債	△119																																																																		
取得差額(注)	△6																																																																		
株式の取得価額	300																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△381																																																																		
差引: 取得による収入	△81																																																																		
現金及び預金勘定	10,362																																																																		
担保に供している預金	△747																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△205																																																																		
現金及び現金同等物	9,410																																																																		
流動資産	3,333																																																																		
のれん	130																																																																		
固定資産	23																																																																		
流動負債	△2,724																																																																		
為替換算調整勘定	4																																																																		
株式の取得価額	767																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△119																																																																		
差引: 取得による支出	647																																																																		
流動資産	88,289																																																																		
固定資産	5,211																																																																		
流動負債	△32,132																																																																		
固定負債	△26,299																																																																		
取得差額(注)	△29,444																																																																		
少数株主持分	△1,174																																																																		
株式の取得価額	4,450																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△8,460																																																																		
差引: 取得による収入	△4,010																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>																		
<p>3. _____</p> <p>※4. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>	<p>※3. 会社分割（吸収分割）により承継した更生会社(株)武富士の消費者金融事業の資産及び負債の主な内訳（更生会社(株)武富士（消費者金融事業））</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,213</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物（△）</td> <td style="text-align: right;">△8,319</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：吸収分割による支出</td> <td style="text-align: right;">16,894</td> </tr> </table> <p>(注) 当該事業は、連結子会社である(株)ロプロが承継しております。</p> <p>※4. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>	流動資産	24,335	のれん	448	固定資産	1,537	流動負債	△1,107	<hr/>		株式の取得価額	25,213	現金及び現金同等物（△）	△8,319	<hr/>		差引：吸収分割による支出	16,894
流動資産	24,335																		
のれん	448																		
固定資産	1,537																		
流動負債	△1,107																		
<hr/>																			
株式の取得価額	25,213																		
現金及び現金同等物（△）	△8,319																		
<hr/>																			
差引：吸収分割による支出	16,894																		

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」の2つにおいて、事業活動を展開しております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。「不動産事業」は、不動産売買、不動産仲介業務であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,326	3,166	16,493	415	16,908
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	4	4	449	453
計	13,326	3,171	16,497	865	17,362
セグメント利益	4,017	407	4,425	40	4,466
セグメント資産	35,857	1,236	37,093	332	37,425
セグメント負債	23,399	423	23,822	124	23,947
その他の項目					
減価償却費	89	6	96	23	120
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71	29	100	6	107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	16,497
「その他」の区分の営業収益	865
セグメント間取引消去	△453
連結財務諸表の営業収益	16,908

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,425
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△148
連結財務諸表の営業利益	4,324

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	37,093
「その他」の区分の資産	332
セグメント間取引消去	△46
全社資産（注）	483
連結財務諸表の資産合計	37,862

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	23,822
「その他」の区分の負債	124
セグメント間取引消去	△46
連結財務諸表の負債合計	23,900

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	96	23	0	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100	6	—	107

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」「海外事業」の3つにおいて、事業活動を展開しております。また、当連結会計年度において、海外で事業を営むネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、クレジット・信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。また、当連結会計年度において、KCカード株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、該当する事業部門の名称を信販業務からクレジット・信販業務に変更しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。「不動産事業」は、不動産売買、不動産仲介業務であります。「海外事業」は、消費者向貸付業務であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,605	2,645	1,916	24,167	341	24,508
セグメント間の内部営業収益又は振替高	321	25	—	346	517	864
計	19,927	2,670	1,916	24,514	859	25,373
セグメント利益	5,571	131	303	6,006	44	6,050
セグメント資産	113,165	1,889	5,895	120,950	317	121,267
セグメント負債	66,147	1,165	5,043	72,356	119	72,475
その他の項目						
減価償却費	171	7	8	187	29	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205	31	28	265	40	305
減損損失	48	—	—	48	—	48

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	24,514
「その他」の区分の営業収益	859
セグメント間取引消去	△864
連結財務諸表の営業収益	24,508

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,006
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	△117
全社費用（注）	△393
連結財務諸表の営業利益	5,539

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	120,950
「その他」の区分の資産	317
セグメント間取引消去	△4,400
全社資産（注）	679
連結財務諸表の資産合計	117,546

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	72,356
「その他」の区分の負債	119
セグメント間取引消去	△4,400
連結財務諸表の負債合計	68,074

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	187	29	0	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	40	—	305
減損損失	48	—	—	48

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	49	—	—	—	49

(注) その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	海外事業 (注) 1.	その他 (注) 2.	全社・消去	合計
減損損失	48	—	—	—	—	48

(注) 1. 当連結会計年度において、海外で事業を営むネオオンラインクレジット貸付(株)の発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

2. その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	—	—	86
当期末残高	344	—	—	—	344

(注) その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金融事業	不動産事業	海外事業 (注) 1.	その他 (注) 2.	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	24	—	—	110
当期末残高	706	—	99	—	—	805

(注) 1. 当連結会計年度において、海外で事業を営むネオラインクレジット貸付株の発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

2. その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「金融事業」セグメントにおいて、楽天株式会社よりK Cカード株式会社 (旧 楽天K C株式会社) の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444百万円が発生したため、当連結会計年度において特別利益 (負ののれん発生益) に計上しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	464. 78円	1 株当たり純資産額	1, 596. 34円
1 株当たり当期純利益金額	108. 60円	1 株当たり当期純利益金額	1, 151. 91円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	107. 70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1, 135. 35円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3, 233	34, 500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3, 233	34, 500
期中平均株式数 (千株)	29, 773	29, 951
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	249	436

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13, 961	49, 471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67	1, 404
(うち新株予約権)	(52)	(103)
(うち少数株主持分)	(14)	(1, 300)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13, 894	48, 067
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	29, 895	30, 110

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月7日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を実施するものであります。

(2) 株式分割の方法

平成24年5月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割の効力発生日

平成24年6月1日

(4) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,136,696株
株式分割により増加する株式数	31,136,696株
株式分割後の発行済株式総数	62,273,392株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

- (注) 1. 株式分割前の発行済株式総数は、平成24年4月30日現在の株式総数となります。なお、株式分割の効力発生日の直前までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があります。
2. 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。
3. 平成24年3月31日現在の発行済株式総数は30,225,780株であります。平成24年4月30日までの発行済株式の増加910,916株は、平成24年4月30日付で、当社を完全親会社とし、(株)ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換による増加及び新株予約権の行使による増加であります。

(5) 新株予約権行使価額の調整

	調整前株式数	調整後株式数	調整前行使価額	調整後行使価額
イッコー第1回新株予約権	37,000株	74,000株	133円	67円
Jトラスト第1回新株予約権	185,000株	370,000株	231円	116円
Jトラスト第2回新株予約権	463,500株	927,000株	298円	149円
Jトラスト第3回新株予約権	533,400株	1,066,800株	361円	181円
Jトラスト第N-6回新株予約権	3,620株	7,240株	345円	173円
Jトラスト第N-7回新株予約権	390株	780株	945円	473円
Jトラスト第N-8回新株予約権	12,090株	24,180株	1,054円	527円
Jトラスト第N-9回新株予約権	13,100株	26,200株	2,050円	1,025円
Jトラスト第N-10回新株予約権	13,400株	26,800株	740円	370円

(注) 調整前株式数及び調整後株式数は、平成24年4月30日現在の数値にて試算したものであり、株式分割の効力発生日の直前までの間に、新株予約権の行使又は消却により、調整前株式数及び調整後株式数が減少する可能性があります。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	232.39円	1株当たり純資産額	798.17円
1株当たり当期純利益金額	54.30円	1株当たり当期純利益金額	575.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53.85円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	567.68円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(営業実績)

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	13,216	83.2	22,808	73.1
		企業結合調整	(2,209)		(1,278)	
		有担保貸付	△2,416	△15.2	△969	△3.1
		小計	928	5.8	388	1.2
	事業者向貸付業務	商業手形割引	(14)		(44)	
		無担保貸付	11,728	73.8	22,226	71.2
		有担保貸付	(2,224)		(1,322)	
		小計	1,905	12.0	2,128	6.8
	商業手形割引 合計	(5)		(8)		
	営業貸付金 合計	1,073	6.8	693	2.2	
合計	1,172	7.4	887	2.8		
合計	4,152	26.2	3,708	11.8		
合計	(30)		(49)			
合計	1,905	12.0	2,128	6.8		
合計	(5)		(8)			
合計	13,975	88.0	23,807	76.2		
合計	(2,249)		(1,362)			
合計	15,881	100.0	25,935	83.0		
合計	(2,255)		(1,371)			
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	—	—	5,268	17.0
		有担保貸付	(—)		(—)	
	合計	—	—	1	0.0	
合計	(—)		(—)			
合計	—	—	5,269	17.0		
合計	(—)		(—)			
総合計		15,881	100.0	31,205	100.0	
総合計		(2,255)		(1,371)		

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の消費者向貸付業務は、ネオラインクレジット貸付㈱で行っております。なお、平成23年4月1日に連結子会社となったため、前連結会計年度末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
割賦立替金残高	1,475 (31)	72,139 (7,115)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 平成23年8月1日にKCカード㈱を連結子会社としたことにより、割賦立替金が著しく増加し、重要性が増したため、当連結会計年度末より別掲しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	4,594	47.4	9,614	43.6
有担保	5,104	52.6	12,457	56.4
合計	9,699	100.0	22,072	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	2,690	3,394
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	110	84
	消費者向計	2,801	3,479
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	141	204
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	17	39
	2. 証書貸付	67	49
	小計	84	88
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	66	62
	2. 有価証券担保貸付	2	4
	3. ゴルフ会員権担保貸付	0	0
	4. 診療報酬債権担保貸付	0	0
	5. 保証金担保貸付	4	3
	小計	74	71
	事業者向計	300	364
I. 貸付金利息・受取割引料		3,102	3,844
II. 買取債権回収高		2,669	2,740
III. 不動産事業売上高		3,167	2,645
IV. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	—	2,028
	2. 融資収益	—	6,926
	3. 割賦立替手数料	616	281
	小計	616	9,236
V. その他	1. 受取手数料	391	329
	2. 受取保証料	513	801
	3. 預金利息	2	8
	4. その他の金融収益	5,823	3,358
	5. その他	621	1,544
	小計	7,353	6,041
営業収益計		16,908	24,508

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. IV. 割賦立替手数料の「1. 包括信用購入あっせん収益」及び「2. 融資収益」は、KCカード(株)にて取り扱っておりますクレジットカード業務の収益となります。なお、同社は平成23年8月1日に連結子会社となったため、前連結会計年度は記載しておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,784	1,548
買取債権	3,068	—
前払費用	17	25
繰延税金資産	81	—
未収収益	17	223
関係会社短期貸付金	3,522	22,273
その他	30	24
流動資産合計	18,522	24,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	56	19
減価償却累計額	△32	△7
建物(純額)	24	12
車両運搬具	3	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具(純額)	0	—
器具備品	99	91
減価償却累計額	△78	△80
器具備品(純額)	21	10
土地	82	71
有形固定資産合計	128	94
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	515	515
関係会社株式	1,706	7,142
出資金	51	117
関係会社長期貸付金	—	6,700
長期前払費用	5	2
差入保証金	136	114
会員権	8	—
長期預金	—	400
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,420	14,991
固定資産合計	2,557	15,092
資産合計	21,080	39,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	596	684
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	486	1,289
未払金	34	31
未払法人税等	984	42
未払費用	8	20
預り金	76	64
前受収益	127	935
その他	8	28
流動負債合計	2,322	18,097
固定負債		
長期借入金	6,605	9,523
長期前受収益	1,036	—
その他	26	34
固定負債合計	7,668	9,557
負債合計	9,990	27,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,496	4,530
資本剰余金		
資本準備金	2,230	2,265
資本剰余金合計	2,230	2,265
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,380	4,704
利益剰余金合計	4,380	4,704
自己株式	△72	△72
株主資本合計	11,034	11,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
新株予約権	52	103
純資産合計	11,089	11,533
負債純資産合計	21,080	39,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
受取割引料	11	—
貸付金利息	29	—
受取利息	—	681
受取配当金	—	625
受取手数料	12	—
預金利息	2	1
その他の金融収益	3,523	1,679
その他の営業収益	286	101
営業収益合計	3,866	3,090
営業費用		
支払割引料	2	—
借入金利息	311	802
保証料	4	—
その他の営業費用	41	—
営業費用合計	360	802
営業総利益	3,506	2,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34	47
貸倒引当金繰入額	34	—
貸倒損失	2	—
債務保証損失引当金繰入額	23	—
役員報酬	148	175
給料及び手当	331	227
株式報酬費用	40	76
福利厚生費	80	45
通信費	18	12
租税公課	63	43
減価償却費	25	14
賃借料	73	65
調査費	5	0
支払手数料	395	327
その他	80	59
販売費及び一般管理費合計	1,357	1,095
営業利益	2,148	1,192
営業外収益		
受取利息	253	—
受取配当金	1	19
雑収入	11	8
営業外収益合計	266	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
減価償却費	1	0
保証金解約損	0	—
その他	—	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,414	1,219
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	20	1
新株予約権戻入益	3	0
その他	—	0
特別利益合計	30	3
特別損失		
過年度損益修正損	8	—
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	0	0
固定資産評価損	—	2
減損損失	37	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	49	6
税引前当期純利益	2,395	1,216
法人税、住民税及び事業税	1,165	451
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	△20	81
法人税等合計	1,224	533
当期純利益	1,170	683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,470	4,496
当期変動額		
新株の発行	25	34
当期変動額合計	25	34
当期末残高	4,496	4,530
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,205	2,230
当期変動額		
新株の発行	25	34
当期変動額合計	25	34
当期末残高	2,230	2,265
資本剰余金合計		
当期首残高	2,205	2,230
当期変動額		
新株の発行	25	34
当期変動額合計	25	34
当期末残高	2,230	2,265
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,801	4,380
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△358
分割型の会社分割による減少	△235	—
当期純利益	1,170	683
当期変動額合計	578	324
当期末残高	4,380	4,704
利益剰余金合計		
当期首残高	3,801	4,380
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△358
分割型の会社分割による減少	△235	—
当期純利益	1,170	683
当期変動額合計	578	324
当期末残高	4,380	4,704
自己株式		
当期首残高	△72	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△72	△72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,404	11,034
当期変動額		
新株の発行	50	68
剰余金の配当	△356	△358
分割型の会社分割による減少	△235	—
当期純利益	1,170	683
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	629	392
当期末残高	11,034	11,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	2	3
新株予約権		
当期首残高	31	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	51
当期変動額合計	20	51
当期末残高	52	103
純資産合計		
当期首残高	10,442	11,089
当期変動額		
新株の発行	50	68
剰余金の配当	△356	△358
分割型の会社分割による減少	△235	—
当期純利益	1,170	683
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	51
当期変動額合計	646	444
当期末残高	11,089	11,533

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
内容が定まった時点で開示いたします。